



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ヴィラット クリストフ
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	145,897	7.7	7,422	88.5	8,130	51.9	7,838	77.2
2022年12月期	135,451	7.9	3,937	△29.2	5,351	△17.8	4,423	11.1

(注) 包括利益 2023年12月期 10,716百万円(99.3%) 2022年12月期 5,378百万円(△11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	81.53	—	13.2	6.4	5.1
2022年12月期	46.02	—	8.6	4.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 1,024百万円 2022年12月期 1,575百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	129,417	64,730	49.5	666.00
2022年12月期	125,915	55,007	43.2	565.32

(参考) 自己資本 2023年12月期 64,038百万円 2022年12月期 54,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	13,372	△9,609	△3,799	8,937
2022年12月期	13,005	△5,912	△4,404	8,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	865	19.6	1.7
2023年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00	1,057	13.5	1.8
2024年12月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		25.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,300	△15.1	3,000	△20.6	3,500	△7.5	2,200	△12.7	22.88
通期	129,000	△11.6	6,700	△9.7	7,500	△7.7	5,000	△36.2	52.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）市光（無錫）汽車零部件有限公司

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	96,334,226株	2022年12月期	96,292,401株
② 期末自己株式数	2023年12月期	180,942株	2022年12月期	179,414株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	96,141,275株	2022年12月期	96,114,528株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	101,871	8.0	3,877	275.2	4,097	31.5	4,072	99.6
2022年12月期	94,304	△0.2	1,033	△71.7	3,115	△15.2	2,040	△28.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	42.36		—					
2022年12月期	21.23		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	92,284		45,626		49.4	474.52		
2022年12月期	92,215		42,494		46.1	442.14		

(参考) 自己資本 2023年12月期 45,626百万円 2022年12月期 42,494百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの脱却が進み経済活動が正常化する中で、個人消費の持ち直しや企業の業況判断の改善など、景気は緩やかに回復いたしました。特に、賃上げや価格転嫁の進展により、デフレ脱却の素地が整いつつある状況となりました。一方で、中東情勢やウクライナ情勢の緊迫化、円安の進行など、経済の先行きに懸念も残りました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本国内では、半導体不足の影響が緩和されて生産が正常化したことや、円安による輸出競争力の高まりもあり自動車生産台数は前年比で増加しました。また、中国は、メーカーの大幅な値下げなどを背景に自動車販売台数の伸びが加速し、自動車生産台数は増加しました。アセアンの自動車生産台数は、マレーシアが前年比増となりましたが、インドネシアとタイが前年比で減少した影響で、3か国合計で前年比で減少しました。

このような環境のもと、当連結会計年度においては、2023年8月1日付けにて、ミラー事業をSMRグループへ売却した影響から、主力の日本国内の自動車生産台数の前年比市場成長率に対し当社単体の売上高の前年比増加率は下回りました。しかしながら海外は、アセアン3か国の前年比市場成長率はマイナスであった一方で、当社のアセアン子会社3社合計の売上高は新製品立ち上げ効果などにより前年比で増加しました。

その結果、ミラー事業の売却にもかかわらず連結ベースでは、売上高は145,897百万円(前年同期比7.7%増)と増収となりました。利益面については、増収効果や原材料費等の価格高騰分の転嫁が進展した影響などから、営業利益は7,422百万円(前年同期比88.5%増)、経常利益は持分法による投資利益1,024百万円の計上などもあり8,130百万円(前年同期比51.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、伊勢原製造所の土地の一部売却などに伴う固定資産処分益3,971百万円等を計上した影響などから、7,838百万円(前年同期比77.2%増)と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

主力の日本国内では、ミラー事業をSMRグループへ売却した影響から、前年比市場成長率に対し当社単体の売上高の前年比増加率は下回りました。しかしながら海外は、アセアン3か国の前年比市場成長率はマイナスであった一方で、当社のアセアン子会社3社合計の売上高は新製品立ち上げ効果などにより前年比で増加しました。この結果、自動車部品事業の売上高は、137,839百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は、7,063百万円(前年同期比104.1%増)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、ライティング商品やフィルターなどの量販店向けに加え、ディーラーオプションやインターネットを通じた販売も好調に推移したことなどから、売上高は9,827百万円(前年同期比8.3%増)と増収となったものの、営業利益は、インフレや円安による仕入費用の増加により、357百万円(前年同期比24.4%減)と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は129,417百万円となり、前連結会計年度末比で3,502百万円増加しました。流動資産が4,057百万円増加した一方で、固定資産は全体で555百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が2,720百万円、棚卸資産が全体で4,118百万円、それぞれ減少したものの、短期貸付金が10,807百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産の減少は、有形固定資産が全体で1,955百万円減少したものの、持分法適用会社に対する投資簿価の増加を主因として、投資その他の資産が全体で2,136百万円増加したことなどによるものであります。

負債は64,686百万円となり、前連結会計年度末比で6,220百万円の減少となりました。流動負債が4,574百万円減少したことに加えて、固定負債が1,645百万円減少したことによるものであります。

流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金が1,102百万円減少したことに加えて、支払手形及び買掛金が4,301百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、流動負債への振替により長期借入金が920百万円減少したことや退職給付に係る負債が886百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は64,730百万円となり、前連結会計年度末比で9,722百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する

当期純利益の計上が7,838百万円あることや、為替の変動を主因として、その他の包括利益累計額が全体で2,807百万円増加したことなどによるものであります。

(百万円)

	2022年12月期 (前連結会計年度)	2023年12月期 (当連結会計年度)	増減
資産の部			
流動資産	63,280	67,337	4,057
固定資産			
有形固定資産	41,656	39,701	△1,955
無形固定資産	859	123	△736
投資その他の資産	20,118	22,255	2,136
固定資産合計	62,634	62,079	△555
資産合計	125,915	129,417	3,502
負債及び純資産の部			
流動負債	58,485	53,910	△4,574
固定負債	12,421	10,775	△1,645
負債合計	70,907	64,686	△6,220
純資産	55,007	64,730	9,722
負債純資産合計	125,915	129,417	3,502

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果獲得した資金は13,372百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9,806百万円、減価償却費5,814百万円、棚卸資産の減少額2,528百万円、売上債権の減少額1,697百万円、主な減少要因は、仕入債務の減少額2,129百万円、持分法による投資利益1,024百万円等であります。

投資活動の結果支出した資金は9,609百万円となりました。主な要因は、固定資産の売却による収入4,516百万円がある一方で、短期貸付金の純増減による支出10,677百万円、有形固定資産の取得による支出5,305百万円があること等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は3,799百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,022百万円、配当金の支払額961百万円、リース債務の返済による支出513百万円があること等によるものであります。

キャッシュ・フローの前年同期との比較は以下の通りです。

(百万円)

	2022年12月期 (前連結会計年度)	2023年12月期 (当連結会計年度)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,005	13,372	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,912	△9,609	△3,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	△3,799	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	343	120
現金及び現金同等物の増減額	2,910	305	△2,605
現金及び現金同等物の期首残高	5,720	8,631	2,910
現金及び現金同等物の期末残高	8,631	8,937	305

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	40.3	39.7	43.5	43.2	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	66.4	60.5	46.6	27.7	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	76.5	88.4	108.1	59.8	44.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.3	134.1	70.1	78.7	102.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の業績予想につきましては、半導体不足が緩和され自動車の生産回復が期待される一方で、円安による物価高やデフレ脱却後の金融引き締めの可能性など、景気減速の懸念材料も想定されます。

かような市場環境の中、売上高については、2023年12月期中に売却したミラー事業の売上高の剥落、認証問題による一部車種の生産停止による影響、アセアン市場における生産台数の減少懸念などを見込み、売上高は129,000百万円(11.6%減)、利益面では、生産性の向上並びに品質関係費用の減少はあるものの、売上高の減少などから、営業利益は6,700百万円(9.7%減)、経常利益は7,500百万円(7.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円(36.2%減)と減収減益を予想しております。

なお、2024年12月期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元と機関投資家・アナリスト向け決算説明会等で開示いたしました配当性向の向上などを総合的に勘案し、2023年12月期の11円から2円増配の年間配当13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年比較の容易性や国内同業種との比較可能性を担保する観点から、会計基準は日本基準を採用しておりますが、親会社がIFRSを採用していることなどを総合的に勘案し、会計基準をIFRSに移行することを、引き続き検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,631	8,937
受取手形及び売掛金	27,121	24,401
電子記録債権	388	379
商品及び製品	5,438	4,172
仕掛品	2,776	782
原材料及び貯蔵品	5,284	4,427
短期貸付金	10,841	21,648
その他	2,857	2,671
貸倒引当金	△60	△82
流動資産合計	63,280	67,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,693	23,707
減価償却累計額	△17,361	△12,903
建物及び構築物（純額）	12,332	10,803
機械装置及び運搬具	45,261	40,642
減価償却累計額	△27,507	△23,304
機械装置及び運搬具（純額）	17,753	17,337
工具、器具及び備品	14,363	11,524
減価償却累計額	△11,729	△9,252
工具、器具及び備品（純額）	2,633	2,271
土地	2,788	2,302
リース資産	7,397	7,503
減価償却累計額	△4,413	△4,120
リース資産（純額）	2,983	3,383
建設仮勘定	3,164	3,602
有形固定資産合計	41,656	39,701
無形固定資産		
その他	859	123
無形固定資産合計	859	123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,268	2,958
長期貸付金	1,128	737
関係会社出資金	9,477	10,527
退職給付に係る資産	303	1,556
繰延税金資産	5,569	4,804
その他	1,374	1,673
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	20,118	22,255
固定資産合計	62,634	62,079
資産合計	125,915	129,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,982	32,680
短期借入金	1,400	1,150
1年内返済予定の長期借入金	2,022	920
リース債務	541	640
未払法人税等	453	1,376
未払費用	5,112	5,480
未払金	3,857	3,770
賞与引当金	1,113	910
役員賞与引当金	36	25
製品保証引当金	1,983	1,764
その他	4,983	5,191
流動負債合計	58,485	53,910
固定負債		
長期借入金	920	—
リース債務	2,892	3,257
繰延税金負債	153	—
退職給付に係る負債	8,182	7,296
資産除去債務	172	26
環境対策引当金	23	—
その他	76	195
固定負債合計	12,421	10,775
負債合計	70,907	64,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,986	8,996
資本剰余金	2,505	2,515
利益剰余金	44,660	51,536
自己株式	△55	△55
株主資本合計	56,096	62,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	89
為替換算調整勘定	41	2,014
退職給付に係る調整累計額	△1,895	△1,058
その他の包括利益累計額合計	△1,762	1,044
非支配株主持分	673	692
純資産合計	55,007	64,730
負債純資産合計	125,915	129,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	135,451	145,897
売上原価	112,253	118,172
売上総利益	23,198	27,724
販売費及び一般管理費	19,260	20,301
営業利益	3,937	7,422
営業外収益		
受取利息	144	215
受取配当金	42	10
持分法による投資利益	1,575	1,024
その他	164	22
営業外収益合計	1,926	1,273
営業外費用		
支払利息	165	130
支払手数料	7	6
為替差損	288	368
その他	51	60
営業外費用合計	512	565
経常利益	5,351	8,130
特別利益		
固定資産処分益	0	3,971
特別利益合計	0	3,971
特別損失		
固定資産処分損	578	651
減損損失	—	40
関係会社株式売却損	—	1,261
事業構造改善費用	365	341
特別損失合計	943	2,295
税金等調整前当期純利益	4,408	9,806
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,647
法人税等調整額	△1,177	266
法人税等合計	△94	1,914
当期純利益	4,502	7,891
非支配株主に帰属する当期純利益	78	53
親会社株主に帰属する当期純利益	4,423	7,838

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,502	7,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△2
為替換算調整勘定	741	1,283
退職給付に係る調整額	△502	836
持分法適用会社に対する持分相当額	624	706
その他の包括利益合計	875	2,825
包括利益	5,378	10,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,251	10,645
非支配株主に係る包括利益	126	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,986	2,505	40,073	△54	51,511
会計方針の変更による累積的影響額			932		932
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,986	2,505	41,005	△54	52,443
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,423		4,423
新株の発行					—
剰余金の配当			△768		△768
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,654	△1	3,653
当期末残高	8,986	2,505	44,660	△55	56,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	80	△1,277	△1,393	△2,590	603	49,523
会計方針の変更による累積的影響額						932
会計方針の変更を反映した当期首残高	80	△1,277	△1,393	△2,590	603	50,456
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						4,423
新株の発行						—
剰余金の配当						△768
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	1,318	△502	828	70	898
当期変動額合計	11	1,318	△502	828	70	4,551
当期末残高	91	41	△1,895	△1,762	673	55,007

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,986	2,505	44,660	△55	56,096
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,838		7,838
新株の発行	10	10			20
剰余金の配当			△961		△961
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	6,876	△0	6,897
当期末残高	8,996	2,515	51,536	△55	62,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	91	41	△1,895	△1,762	673	55,007
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						7,838
新株の発行						20
剰余金の配当						△961
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	1,972	836	2,807	18	2,825
当期変動額合計	△2	1,972	836	2,807	18	9,722
当期末残高	89	2,014	△1,058	1,044	692	64,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,408	9,806
減価償却費	5,684	5,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	503	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△226	400
受取利息及び受取配当金	△186	△226
支払利息	165	131
持分法による投資損益 (△は益)	△1,575	△1,024
固定資産処分損益 (△は益)	577	△3,319
減損損失	—	40
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,584	1,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,015	2,528
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	64	△1,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,217	△2,129
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	543	2,694
その他	△1,062	△1,488
小計	13,600	14,297
利息及び配当金の受取額	1,299	195
利息の支払額	△200	△133
法人税等の支払額	△1,694	△988
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,005	13,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,351	△5,305
有形固定資産の売却による収入	0	4,516
無形固定資産の取得による支出	△11	△18
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,809
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△538	△10,677
その他	△0	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,912	△9,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	△250
長期借入金の返済による支出	△4,286	△2,022
配当金の支払額	△768	△961
非支配株主への配当金の支払額	△56	△52
リース債務の返済による支出	△391	△513
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	△3,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,910	305
現金及び現金同等物の期首残高	5,720	8,631
現金及び現金同等物の期末残高	8,631	8,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	92,955	6,756	99,711
海外	34,934	805	35,740
顧客との契約から生じる収益	127,889	7,561	135,451
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	127,889	7,561	135,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	1,508	1,549
計	127,931	9,069	137,001
セグメント利益	3,460	472	3,933
セグメント資産	119,651	6,917	126,568
その他の項目			
減価償却費	5,581	106	5,688
持分法適用会社への 投資額	11,433	—	11,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,068	80	7,149

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	100,283	7,310	107,594
海外	37,537	765	38,302
顧客との契約から生じる収益	137,820	8,076	145,897
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	137,820	8,076	145,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	1,750	1,769
計	137,839	9,827	147,666
セグメント利益	7,063	357	7,421
セグメント資産	123,015	7,077	130,093
その他の項目			
減価償却費	5,663	151	5,815
持分法適用会社への投資額	13,164	—	13,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,230	147	6,377

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第3四半期連結会計期間において、「自動車部品事業」を構成していたミラー事業を譲渡したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「自動車部品事業」のセグメント資産が13,195百万円減少しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,001	147,666
セグメント間取引消去	△1,549	△1,769
連結財務諸表の売上高	135,451	145,897

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,933	7,421
セグメント間取引消去	4	0
連結財務諸表の営業利益	3,937	7,422

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,568	130,093
その他の調整額	△653	△676
連結財務諸表の資産合計	125,915	129,417

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,688	5,815	△4	△1	5,684	5,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,149	6,377	—	—	7,149	6,377

(企業結合等関係)

子会社株式の譲渡

1. 株式譲渡の概要

① 譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 美里工業株式会社

事業内容 自動車用ミラーの設計、開発、製造及び販売に関する事業等

② 譲渡先の名称

SMR Automotive Mirrors UK Limited

③ 株式譲渡の理由

当社グループは、残るライティング事業等への選択と集中を進め、限られた経営資源を重点配分していくことで、更に強い競争力を確保できると判断したことから、本件譲渡を決定いたしました。

④ 株式譲渡日

2023年8月1日

⑤ その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 1,261百万円

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	8,968百万円
固定資産	<u>4,227百万円</u>
資産合計	13,195百万円
流動負債	6,922百万円
固定負債	<u>1,220百万円</u>
負債合計	8,143百万円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しています。なお、株式譲渡価額については、当該株式譲渡契約において価格調整条項が付されているため、上記金額は暫定の金額であります。今後、価格の調整が見込まれるため、最終的な株式譲渡価額は変動する予定であります。

3. 株式譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

自動車部品事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	11,237百万円
営業損失	247百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	565円32銭	666円00銭
1株当たり当期純利益金額	46円02銭	81円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,423	7,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,423	7,838
期中平均株式数(株)	96,114,528	96,141,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。